

平成 25 年度事業活動方針

平成 25 年 1 月 29 日
北陸経済連合会

第三次中期アクションプラン(H23～27年度)の2年目となる平成24年度は、北陸新幹線敦賀延伸の工事着工認可(H24/6)を始め、高規格幹線道路整備に一定の進展があった。

また、北陸新幹線の金沢までの開業(H26年度末)が近づき、「JR デスティネーションキャンペーン※」(DC)誘致に向けた3県主体の準備会が発足(H24/7)や並行在来線会社の設立等、開業後を見据えた取組みが具体化しつつある。

一方、政府は「革新的エネルギー・環境戦略」(H24/9)をとりまとめたが、原子力ゼロの場合の電力需給ひっ迫、電気料金上昇等の問題点に対する解決策は示されず、当会では強い懸念を表明してきた。さらに、欧州各国のエネルギー政策に関する調査を目的とした視察団を派遣(H24/8)した。

この間、デフレ脱却は進まず、円高が継続する中、中国問題による輸出の減少等の影響が顕在化した。が、昨年末、新政権が誕生したこと、今後の大胆な経済対策に対する期待が高まっている。

平成25年度は、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化を踏まえ、引き続き、災害に強い国づくり、円高や産業の空洞化に対応した地域産業の競争力強化の観点から、以下の活動を中心とした取組みを進める。

「社会インフラ整備」では、北陸地域の自立発展・代替補完機能の発揮に向けた北陸新幹線の整備促進を始めとする高速ネットワークにおけるミッシングリンクの解消に引き続き取り組む。

「広域観光の推進」では、首都圏を中心とするPR・誘客活動に取り組むとともに北陸三県が一体となったDC実施に向けた活動に参画していく。

「産業振興」では、成果事例が増加している企業間・産学官のマッチング活動を充実する他、企業誘致に向けた首都圏でのイベントを継続する。

※ JR デスティネーションキャンペーン
： JR グループ旅客6社と、指定された自治体、地元の観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーン

「国際経済交流」では、活動対象エリアの ASEAN 諸国への拡大を視野に調査・研究を進める。

「地域力向上に向けた取り組み」では、特に、国の将来を大きく左右するエネルギー政策は十分な時間と議論を尽くして決定すべきであり、原子力という選択肢を残し、安全が確認された原子力発電所を再稼働するよう要望・提言を行う。

【主な事業活動】

I 災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備

- ・北陸新幹線敦賀開業の早期実現の働きかけ、大阪までのフル規格による全線整備に向けた調査・研究
- ・並行在来線の収支改善、新幹線・並行在来線駅周辺的环境整備、街づくりを通じた地域の活性化に向けた調査・研究〈新〉

II 広域観光の推進

- ・北陸に関心のある特定の層に対する北陸来訪の促進活動(首都圏におけるイベント・セールスプロモーション活動等)の実施〈強化〉
- ・「JRデスティネーションキャンペーン」実施に向けた取り組み〈新〉

III 産業振興

- ・北陸の中堅・中小企業と大手企業、大学等とのマッチング活動
- ・新産業の創出に向けた次世代ロボット研究等の産学官の情報交流、技術連携支援活動
- ・「北陸フォーラム」等を通じた北陸への企業誘致・イメージアップ活動

IV 国際経済交流

- ・企業の国際化展開に資する勉強会・セミナー、国際化に関する調査
- ・「北陸・韓国経済交流会議」の実施

V 地域力の向上に向けた取り組み

- ・エネルギー政策、デフレ脱却、円高是正等に対する要望活動〈強化〉

*以上の方針に基づき事業計画案を各委員会で審議・策定 (H25/2~3 月)の上、会員総会で決定(H25/5 月)予定